茶・地域特産物振興総合対策事業実施要領

平成 23 年 4 月 1 日 決裁

平成 29 年 4 月 1 日 一部改正

平成 31 年 4 月 1 日 一部改正

令和 2 年 4 月 1 日 一部改正

令和 3 年 3 月 31 日 一部改正

令和 6 年 3 月 31 日 一部改正

第 1 趣 旨

本県では、茶やこんにゃくなど、地域の特色を活かした様々な特産物が生産されている。

しかしながら、経済的北限の産地とされる茶については春先の降霜害を受けやすく、山間傾斜地での栽培が多いこんにゃくについては効率的な作業体系の導入が遅れているなど、特産作物の多くは厳しい生産環境にあることから、品質の高い特産物を安定的に生産するための条件整備が必要とされている。

このため、産地の実情に即した総合的な施策として、茶・地域特産物振興総合対策事業を実施し、産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するものとする。

第 2 事業の内容・実施主体等

この事業の内容、実施主体及び採択基準等は、別表 1 に掲げるとおりとする。

第 3 事業の実施等の手続

1 事業実施要望の提出

- (1) 茶生産条件整備事業のうちの生産安定施設整備事業及び高品質・省力化機械施設整備事業にあつては、事業実施主体は、様式第 1 により実施要望を作成し、市町村長に提出する。

なお、交付等の実施は原則として市町村長(実施地区の範囲が複数の市町村の区域のおよぶ場合にあつては、原則として、主たる市町村長とする。)を経由するものとする。

ただし、事業実施主体が、複数の市町村における広域的な取組を行う場合にあっては、事業実施の具体的な推進体制が整っており、団体の規約により責任の所在が明確であって、事業実績報告や事業実施状況の提出、補助対象財産の処分制限期間内における適切な利用等、事業の着実な履行が担保される場合、知事への協議を経て必要と認められた場合に限り、市町村長を経由せずに知事へ提出できるものとする。

- (2) 市町村長は、その内容が適切であると認められるときは、これを様式2により知事に提出するものとする。

2 予算の配分

知事は、1により提出された実施要望について、別表2, 3に基づき予算を配分し、その結果を市町村長に通知するものとする。

3 事業実施計画の承認

- (1) 事業実施主体は、地域特産物生産振興対策事業、彩の国狭山茶供給体制確立事業、茶生産条件整備事業のうち茶苗生産対策事業を実施する場合には、様式3により事業実施計画書を作成し、知事に提出するものとする。

茶生産条件整備事業のうちの生産安定施設整備事業、高品質・省力化機械施設整備事業を実施するにあつては、様式4により事業実施計画書を作成し、市町村長に提出する。

- (2) 市町村長は、(1)により提出された内容が適切であると認められるときは、

これを様式5により知事に提出するものとする。

- (3) 事業実施地区が市町村の区域を越え、かつ、事業実施主体が広域農業協同

組合である場合にあっては、その事業実施計画書を市町村長を経由せずに知事に提出するものとする。

- (4) 知事は、申請のあった事業実施計画書の内容が適切であると認められるときは、これを承認するものとする。

この場合、地域特産物生産振興対策事業、彩の国狭山茶供給体制確立事業、茶生産条件整備事業のうち茶苗生産対策事業にあつては、事業実施主体にその旨を通知するものとする。

茶生産条件整備事業のうちの生産安定施設整備事業、高品質・省力化機械施設整備事業にあつては、当該市町村長にその旨を通知するものとする。

4 事業実施計画の変更

事業実施主体は、事業実施計画について次に掲げる変更を行う場合は、2に準じて変更手続きを行うものとする。

- (1) 対象地区の区域の変更
- (2) 事業費の20%を越える変更

5 事業の着工

事業の着工（機械の発注を含む。）は、原則として、補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて、事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合は、交付決定前に着工することができるものとする。

この場合、あらかじめ、その理由を明記した様式6の交付決定前着工届を2に準じて知事に提出するものとする。

第4 事業実施状況の報告

茶生産条件整備事業のうち茶苗生産対策事業について、事業実施主体は、様式7により、この事業の実施状況について1月末日までに知事に報告するものとする。

第5 助成

- 1 県は、毎年度予算の範囲内において、この事業の実施に要する経費について別に定めるところにより助成するものとする。
- 2 この事業の補助率は別表1に掲げるとおりとする。

第6 事業の推進

県及び市町村は、この事業の目的が十分達成できるよう連携を密にし、積極的にその指導を行うものとする。

第7 事業の実施期間

この事業の実施期間は、単年度とする。

第8 その他

- 1 事業実施主体は、茶生産条件整備事業のうちの生産安定施設整備事業、高

品質・省力化機械施設整備事業により導入した機械・施設について管理運営規程等を定めるなど、適正な管理運営に努めなければならない。

2 事業実施主体は、茶苗生産対策事業により生産された苗木については県内需要に充当するものとし、その配布に当たっては、県と十分な調整を図るものとする。

3 この要領に定めるもののほか、この事業の実施に必要な事項は、農林部長が別に定めるものとする。

附 則

1 この要領は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

2 茶小規模条件整備事業実施要領（平成 14 年 7 月 24 日決裁）及び茶苗生産対策事業実施要領（昭和 50 年 6 月 21 日決裁）は廃止する。

3 この改正要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

4 この改正要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

5 この改正要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

6 この改正要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

7 この改正要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。